

(長期方針)

効率的なアクセス業務の在り方について

平成 29年 9月 26日
広域系統整備委員会事務局

■ 効率的なアクセス業務の在り方について

【経緯】

➤ 第24回広域系統整備委員会

- ✓ 公開情報や効率的な系統アクセス業務について、既存の公開情報、現行のルールを説明した
- ✓ 顕在化しつつある課題および今後の進め方を提示し、まずは事業者ニーズ等の調査を実施することとした

➤ 第25回広域系統整備委員会

- ✓ 系統アクセスにおける検討スキームについて、随時検討・定期検討を組み合わせたハイブリッド方式を提案。今後、随時検討・定期検討・ハイブリッド方式他を深掘りし、総合的により良い仕組みを検討していくことを説明した

【今回ご議論頂きたい事項】

1. 事業者ニーズのアンケート調査について
2. 今後のスケジュール

1. 事業者ニーズのアンケート調査について

2. ニーズ調査等の方向性

- 空容量のある系統への連系を促すための公開情報の充実に向けた事業者ニーズ、及び効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務に関する事業者ニーズ・課題について調査を実施
 - ① **空容量のある系統への連系を促すための公開情報充実への対応**
 - まず系統連系希望者のニーズを調査し、その後、調査にて意見のあった空容量のある系統への連系に資する情報について、一般送配電事業者に公開対応が可能かどうかの確認、及び可能な場合のスケジュール等調整
 - ② **効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務への対応**
 - 系統連系希望者、一般送配電事業者各々に現行ルール(募集プロセス含む)における課題、検討スキームに対する意見、提案などの事業者ニーズを調査
- 調査方法：本機関HPを活用したアンケート調査を実施予定

(1) アンケート調査の概要

○ 目的

- ① 空容量のある系統への連系を促すための公開情報充実への対応
- ② 効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務への対応

○ 内容

目的	アンケートで確認する内容	対象者
①	I. 発電場所を選定する際の考え方 II. 既存の公開情報の活用状況、改善要望	系統連系希望者
②	I. 現行ルール（事前相談、接続検討）利用の実態、課題 II. 随時検討、定期検討のメリット・デメリット III. 電源接続案件募集プロセスの仕組みに対する意見 IV. ハイブリッド方式に対する意見	系統連系希望者 一般送配電事業者

※ 電源接続案件募集プロセス（以下、「募集プロセス」という）

○ アンケート方法

- ・広域機関HPを活用 …… 別紙のアンケート調査票を掲載し、対象者(任意)から回答頂く

○ 期間

- ・アンケート受付期間は、HP掲載後2週間程度を予定

(2) アンケート調査の具体的内容

① 空容量のある系統への連系を促すための公開情報充実への対応

I. 発電場所を選定する際の考え方

(確認主旨)

「空容量のある系統」であることを主要な判断要素として、発電場所を選定する系統連系希望者はどの程度か。

主な調査項目

- 発電場所の地点選定時における候補地点の数（複数地点、特定の一箇所）
- 候補地を選定する際の主要な要因
 - 〔 土地、インフラ：港湾設備・輸送道路・鉄道ほか、発電条件：日射量・風況ほか、〕
 - 〔 系統制約：空容量の有無・系統対策コスト他、その他 〕
- 電源種別、連系電圧による違い

II. 既存の公開情報の活用状況、改善要望

(確認主旨)

既存の公開情報をどのように活用しているのか。特に、空容量のある系統を発電場所として選定している事業者において、公開情報を充実させる改善要望はあるか。

主な調査項目

- 既存の公開情報の活用状況（活用の有無、事例）
- 空容量の有無の確認方法（事前相談、空容量マップなど）、理由
- 既存の公開情報に対する改善要望

(2) アンケート調査の具体的内容

② 効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務への対応

I. 現行ルール（事前相談、接続検討）利用の実態、課題

（確認主旨）

現行ルール（随時の事前相談、接続検討）で実施している検討内容と、その検討タイミングで系統連系希望者が知りたい内容のニーズが合致しているのか。

第24回広域系統整備委員会で事務局が提示した課題に追加がないか。

主な調査項目

（系統連系希望者）

- 発電所計画における接続検討申込みのタイミング、目的
- 回答内容のニーズ
- 接続検討の申込み時点で、事業採算性に対するしきい値（工事費、工期）の有無

（一般送配電事業者）

- 検討期間を延期した案件の要因、対応策
- 検討期間延期案件の解消に向けたスキームの提案
- 工事費が高額、工期が長期となりそうな見込みの接続検討に対し、運用上簡素化を図っている事例

（共通）

- 第24回広域系統整備委員会で事務局が提示した課題への追加意見

（第24回広域系統整備委員会資料 抜粋）

課題① 非効率な設備形成となり、事業者や需要家の負担が増加

課題② 検討に時間を要することによる電源連系の円滑化への影響

I 接続検討の繰り返し

II 事業性に見合わないと考えられる接続検討

(2) アンケート調査の具体的内容

② 効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務への対応

II. 随時検討、定期検討のメリット・デメリット

(確認主旨)

第25回広域系統整備委員会で事務局が提示した随時検討、定期検討のメリット・デメリットに追加がないか。

主な調査項目

- 第25回委員会で事務局が提示したメリット・デメリット※への追加意見

※ メリット・デメリット：次ページ参照

III. 電源接続案件募集プロセスの仕組みに対する意見

(確認主旨)

- 効率的な設備形成に向けた一般送配電事業者の提起による募集プロセス開始申込みの課題。
- 系統連系希望者の意思決定時における手戻り防止の対応（募集プロセスの第2次保証金、負担金上限額の確認）の効果はどうか。他に考えられる方策がないか。

主な調査項目

- | | | | |
|----|-------------------------------|-------------|-----------|
| a. | (一般送配電事業者) | | |
| | ・ 募集プロセスの提起に向けての検討状況、開始申込みの課題 | | |
| b. | (系統連系希望者) | (一般送配電事業者) | (共通) |
| | ・ 継続意思判断への影響 | ・ 運営者としての意見 | ・ その他の方策案 |

1 - 2. 検討スキーム別得失評価（主なもの）と系統空き状況との関係性 9

(凡例) ○：メリット、×：デメリット 第25回広域系統整備委員会資料より

空容量	随時検討 (都度個別検討)	定期検討 (定められた期間の申込みをまとめて検討)
あり	<ul style="list-style-type: none"> ○：随時、申込み後に接続検討を開始し、検討終了後系統連系に必要な対策の回答を受領可能<small>＜空容量がない場合も同様＞</small> (原則、接続検討開始から3ヵ月後) ○：連系に必要な対策を当該事業者のみに意思確認するため、複数事業者へ同時期に意思確認するよりも意思確認時の手戻りが発生しにくい<small>＜空容量がない場合も同様＞</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ×：随時検討と比べて検討時間を要する <ul style="list-style-type: none"> ・定期受付の期間終了後検討開始 ・検討期間が長期に亘る可能性 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> まとめて検討する場合のプロセス開始から完了までの期間例 <ul style="list-style-type: none"> ・電源接続案件募集プロセス 約1年(業務規程第88条) ・計画策定プロセス 約1年～1年半(送配電等業務指針第38条) ・米国(PJM) 約2年半 </div>
↓	<ul style="list-style-type: none"> ×：接続検討中における他事業者の契約申込みによる前提条件変更に伴う繰り返し検討の可能性。検討の結果、回答内容が変わり、事業者の事業性判断に影響を与える恐れがある※ (P13参照) 	<ul style="list-style-type: none"> ○：複数事業者をまとめて検討するため、随時検討よりも検討中の前提条件変更が少なく、繰り返し検討の抑制が可能
なし	<ul style="list-style-type: none"> ×：連系希望が多い系統において、系統対策が繰り返し発生することによって、<u>効率的な設備形成とならない場合がある</u> (継ぎ接ぎの系統となる可能性) 	<ul style="list-style-type: none"> ○：複数事業者をまとめて検討するため、随時検討よりも効率的な設備形成が可能であり、事業者や需要家の負担が低減できる可能性 ×：連系希望が多い場合、意思確認時等の辞退による連系希望者の変更に伴う手戻りが発生する可能性 (P11参照)

※ 検討中の前提条件変更は、空容量がなくなり、系統対策が必要となりそうな段階から問題となる可能性
(空容量がある状態で回答受領後、他事業者の契約申込みで空容量がなくなれば、影響を受けるため)

(2) アンケート調査の具体的な内容

② 効率的な系統連系に向けた系統アクセス業務への対応

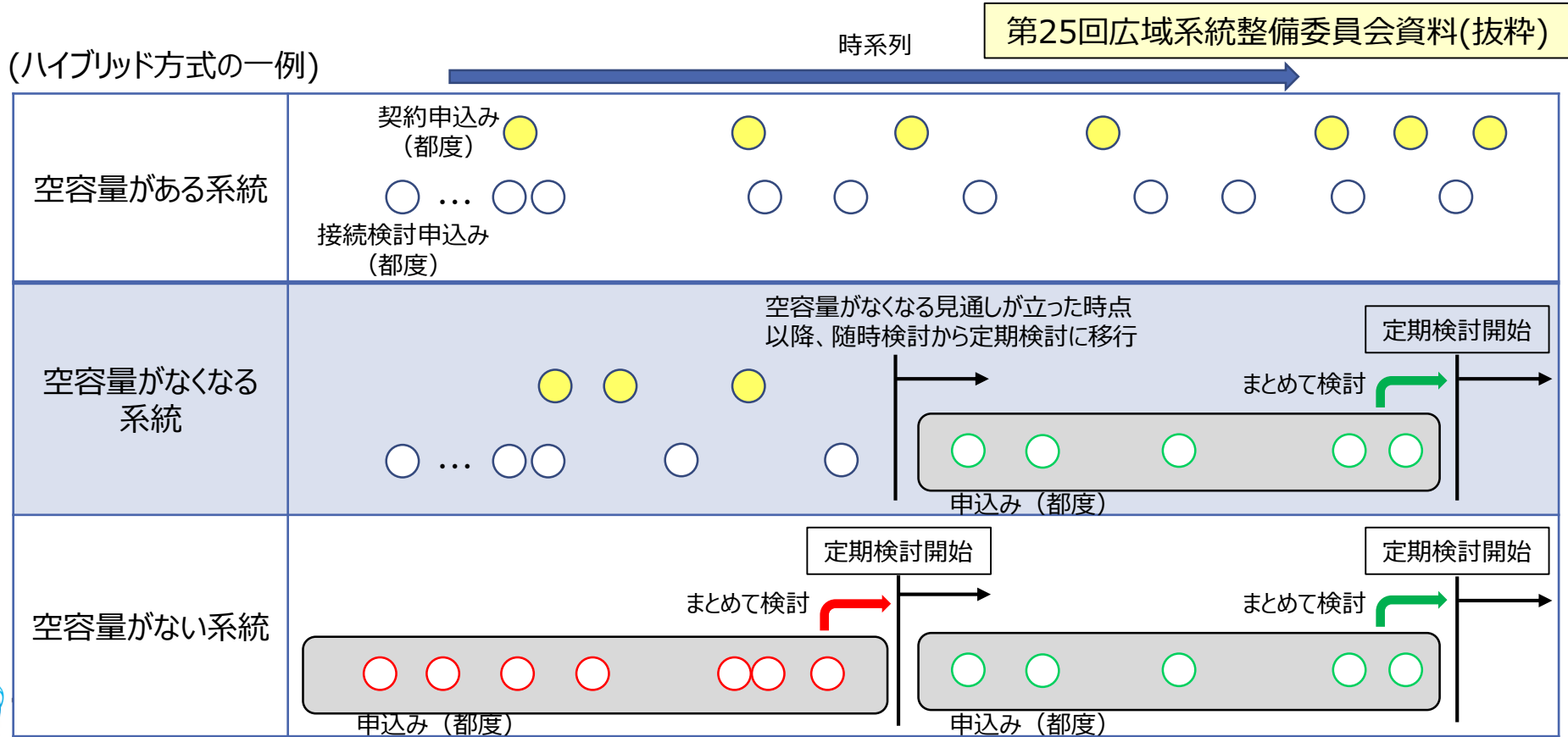
IV. ハイブリッド方式に対する意見

(確認主旨)

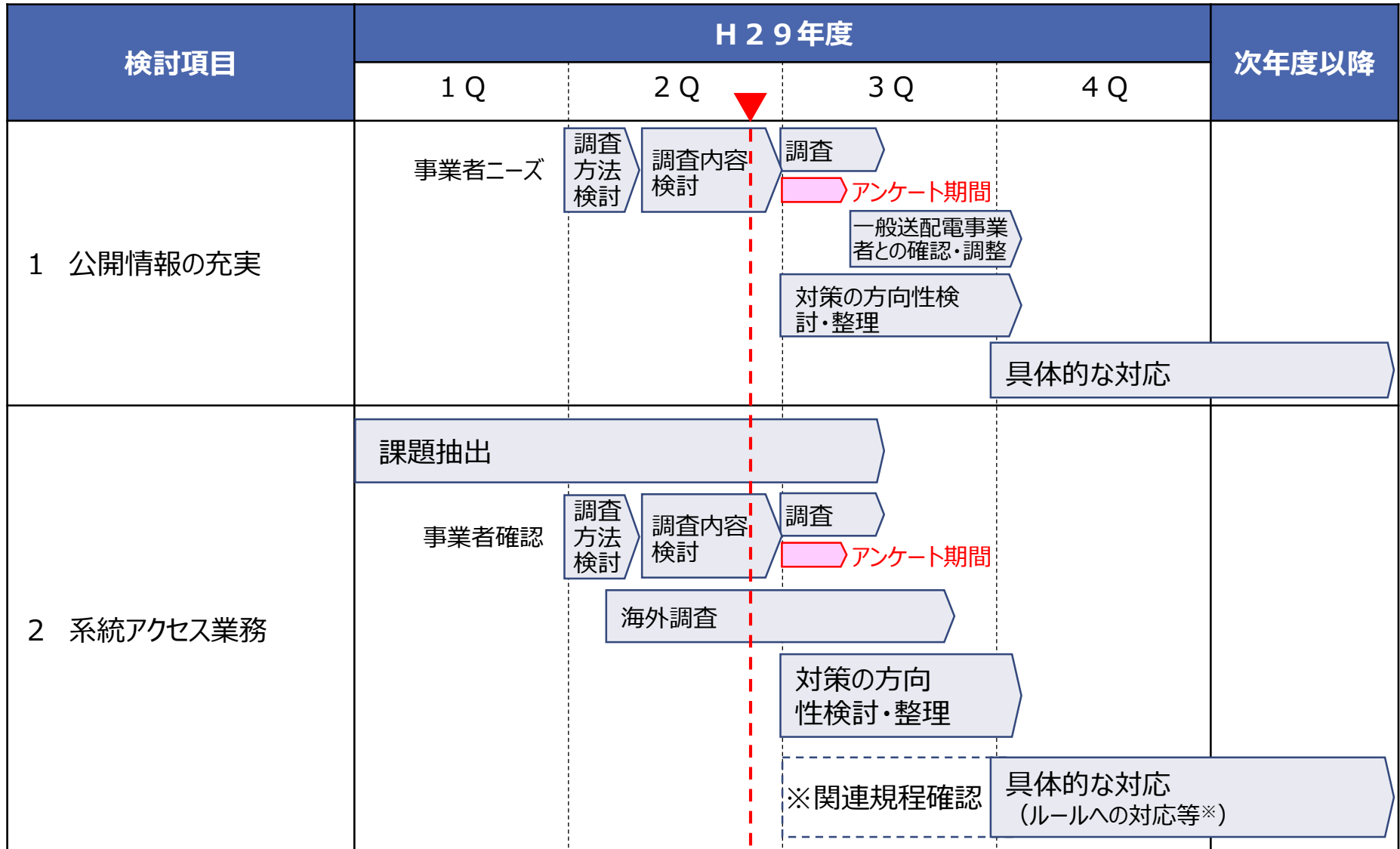
ハイブリッド方式にて考えられる課題はないか。

主な調査項目

- ハイブリッド方式を導入した場合に、考えられる課題



2. 今後のスケジュール



※ 現行ルールからの見直しの程度によっては、業務規程、送配電等業務指針、各社の託送供給等約款などの見直しが必要となるので、並行して確認・調整を実施